

# 『安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～』の概要 資料5

## 時代の要請や潮流の変化

- 1 想定を上回るスピードで進む人口減少
- 2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
- 3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
- 4 新興感染症対策と社会経済活動の両立
- 5 産業を取り巻く環境の劇的な変化
- 6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

## 計画策定の基本的な考え方

- **これまでの成果の「継承」と新たなステージへの「発展」**
  - ・前計画「安心・活力・発展プラン2015」における成果を継承しつつ、「時代の要請や潮流の変化」を読み取った上で必要な政策・施策を見定め、変化を恐れず、明日の大分県を新たなステージへと発展させていく道標として策定
- **県民の声、思いをカタチに**
  - ・策定県民会議をはじめ、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な県民の声を伺い、課題の一つひとつに向き合いながら策定。各施策は、県民が望む10年後の姿を描いた上で、バックキャストの考え方で取組等を整理
- **「10年後のさらにその先」も見据えて**
  - ・広域交通ネットワークの未来像や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦など、10年後のさらにその先も見据えて、先手を打っていく施策も掲載

## 計画の性格

県行政の長期的、総合的な指針を示す最上位計画

## 計画の期間

令和6～15年度(10年間)  
※ 中間年の令和10年度に見直しを実施

## 基本目標

- 誰もが**安心**して**元気**に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ**未来**を**創造**できる大分県

## 主な取組

19政策 57施策 133指標

### 安心

7政策 24施策 49指標

#### 1 災害対策・危機管理

- ・県土強靱化、先端技術による高度化、早期避難の実現
- ・能登半島地震も踏まえた対策(住宅耐震化、避難所の物資備蓄・空調整備、孤立集落対策等)の強化
- ・感染症対策

#### 2 環境保全

- ・県民運動「グリーンアップおおいた」、おおいたグリーン事業者認証制度の推進

#### 3 こども・子育て支援～子育て満足度日本一の実現～

- ・こどもの健やかな育ちや“共育”への支援
- ・地域社会全体で子育てを応援する環境づくり

#### 4 健康、医療・介護～健康寿命日本一の実現～

- ・県民総ぐるみの健康づくり運動
- ・医療提供体制の確保、地域包括ケアシステムの充実

#### 5 障がい者支援～障がい者活躍日本一の実現～

- ・障がい者自らの意志・希望、決定による“活躍”への支援

#### 6 人権・共生社会

- ・多様な価値観を認め合う社会づくり、NPOとの協働

#### 7 治安・県民生活

- ・良好な治安、安全・安心な消費生活、食育の推進

### 元気

7政策 16施策 42指標

#### 1 農林水産業

- ・農林水産業の成長産業化(園芸・畜産の生産拡大、循環型林業の確立、環境変化に対応した水産業への転換等)

#### 2 中小企業・地域経済

- ・中小企業の経営基盤強化、多様なスタートアップの創出・支援
- ・ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上、地域を支える商業の活性化

#### 3 観光・ツーリズム～世界に選ばれるおんせん県おおいた～

- ・地域の特色を活かした多様なツーリズム、インバウンドの推進
- ・自然、文化、環境の保全と両立した持続可能な観光地域づくり

#### 4 海外戦略・外国人との共生

- ・企業の海外展開支援と県産品の輸出促進
- ・外国人に選ばれ、多文化が共生する大分県づくり

#### 5 人材確保・育成

- ・あらゆる産業の発展を支える人づくり、女性の活躍推進

#### 6 芸術文化

- ・県民誰もが芸術文化を享受できる機会の充実
- ・創造性を活かした産業の高付加価値化や地域づくり

#### 7 スポーツ

- ・世界に羽ばたく選手の育成、プロスポーツチーム等の合宿誘致

### 未来創造

5政策 17施策 42指標

#### 1 交通ネットワーク、企業立地・産業集積

- ・高規格道路など、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
- ・東九州新幹線や豊予海峡ルート構想の実現に向けた県民の理解促進、関係県等との連携や国への働きかけ
- ・地域の暮らしを支える公共交通の維持・確保、利便性向上
- ・時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進

#### 2 移住・定住、地域づくり

- ・本県の魅力により“選ばれる”移住・定住の促進
- ・持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

#### 3 カーボンニュートラル・GX

- ・2050年に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現
- ・脱炭素化と持続的成長の両立(GX)に挑戦する事業者支援

#### 4 DX・先端技術

- ・あらゆる産業のDX、暮らしを支えるDX、行政DXの推進
- ・先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

#### 5 教育

- ・遠隔教育システムなどの活用による、県内どの地域でも多様な質の高い教育を受けられる環境の整備
- ・データやAIを活用した学びの個別最適化、いじめ・不登校対策の充実
- ・大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

3つの基本姿勢

**対話** **連携** **継承・発展**

○ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「**共生社会おおいた**」を実現  
○ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「**選ばれるおおいた**」

(1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

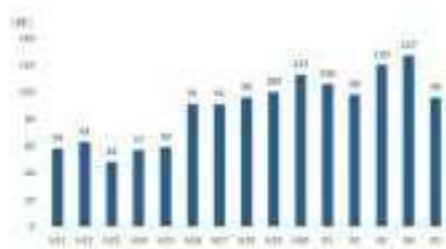
10年後の目指す姿

- ◆中小企業の経営基盤が強化され、「稼ぐ力」が高まり、地域経済の好循環が生まれている。
- ◆誰もが創業を実現でき、多様なスタートアップ企業が県内から持続的に生まれ、成長できている。
- ◆小規模事業者がその活力を最大限に発揮し、成長・発展するのみならず、事業を持続し地域を支え続けている。

現状と課題

- コロナ禍を経た消費者ニーズの変化や国際情勢の目まぐるしい変化などにより、社会経済環境が大きく変化しています。地域経済を支える中小企業がこうした変化に対応し、事業を継続・発展していくためには、円滑な資金調達と経営基盤の強化が必要です。
- 事業のライフサイクルも短くなっています。中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適応した新商品の開発や新サービスを提供するなど、経営革新の取組が必要です。
- 女性や外国人、若年者など多様な人材が創業しやすい環境やスタートアップ企業が着実に成長できる環境づくりも重要です。成長段階や課題に応じた支援プログラムの充実やクリエイティブ人材の活用を図る必要があります。
- 経営者の平均年齢が60歳を超える中、6割を超える経営者が後継者不在となっています。ベンチャー型事業承継等の取組事例も増えており、事業承継への多様な支援が必要です。
- 小規模事業者への支援は、国、市町村、商工団体をはじめ、県内の認定経営革新等支援機関※1、中小企業基盤整備機構※2等と連携して一体的かつ伴走型で行う必要があります。

大分県内の経営革新計画承認件数の推移



出典：大分県調べ

大分県内の創業支援件数の推移



出典：大分県調べ

※1 中小企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）

※2 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

主な取組

①中小企業の経営基盤の強化に向けた支援

- ・経営力を向上させる経営革新計画※3の制度周知、策定に向けた支援、策定後のフォローアップの充実
- ・持続的な成長を通じて地域の雇用や産業活力を生み出し、県経済をリードする地域牽引企業の創出や中堅企業の支援
- ・県制度資金による円滑な資金調達の支援
- ・付加価値の高い商品・サービスの開発など、企業とクリエイターとのマッチング促進や事業化への支援
- ・商工団体等と連携した多様な支援策の周知・広報



起業家や経営者のコミュニティイベント

②成長志向の高い起業家の育成や第二創業の支援

- ・新規事業創出を伴走支援するプログラムの実施
- ・成長意欲のある起業家や経営者に対する販路拡大、資金調達の伴走支援
- ・先輩起業家・経営者と、創業間もない起業家や起業意欲の高い若年者が交わる場の創出等によるスタートアップエコシステム※4の構築
- ・中小企業・小規模事業者の後継者（アトツギ）同士が切磋琢磨するコミュニティの形成支援
- ・国等が行うアトツギ支援施策の活用や関係機関との連携支援



アトツギ甲子園ファイナリストによるプレゼンテーション

③小規模事業者の発展に向けた伴走支援

- ・中小企業アドバイザーの派遣や事業承継診断の実施など、県内の認定経営革新等支援機関、中小企業基盤整備機構、事業承継・引継ぎ支援センター※5等と連携した支援
- ・事業者にとって最も身近な支援者である商工団体経営指導員のデジタルスキル等の支援力向上



経営指導員を対象としたセミナー

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
経営革新計画承認件数(件)	96	120	120	120	120	120	120
創業支援件数(件)	698	700	700	700	700	700	700

※3 新商品や新サービスの開発・提供など、事業者が新たな事業活動を行うために策定するビジネスプラン。国や都道府県に計画が承認されると様々な支援等の対象となる。

※4 自然界の生態系のように、先輩起業家をはじめとした様々な関係者が新進気鋭の若い起業家を育み、循環の中で起業家が連続的に生み出される仕組みのこと。

※5 事業承継に関する国の相談窓口（大分市金池町の中小企業会館内に設置）

## (2) ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上

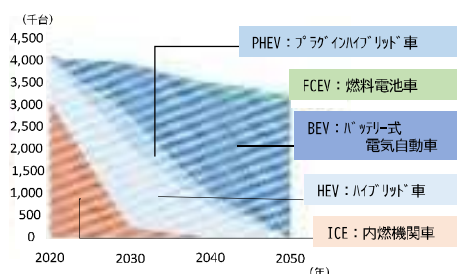
### 10年後の目指す姿

- ◆産学官連携による研究開発や先端技術の活用等による生産性向上を通じて、ものづくり企業の付加価値が高まり、「稼ぐ力」が向上している。
- ◆企業誘致により産業集積がさらに進展する中で、ものづくり企業が、技術力・企画開発力を維持・発展させながら、地域雇用や経済振興に貢献している。
- ◆高度な専門技術人材を有する研究開発型企業が創出され、社会経済環境の変化に適応しながら大分県のものづくりを支えている。

### 現状と課題

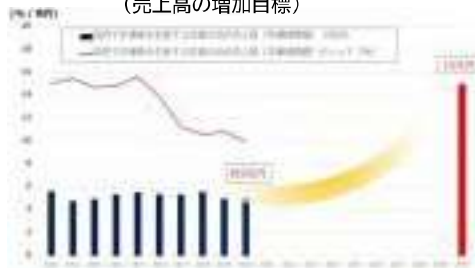
- 本県は、各産業の核となる企業がバランスよく立地し、関連企業等の集積が集積を呼び込み、大きく成長してきました。
- 自動車関連産業は100年に一度の大変革期にあり、半導体関連産業は世界的な需給構造の変化の最中にあります。そうした中で、県内ものづくり企業が、持続的にその付加価値を高めていくことが必要です。
- 先端技術を中核とする新ビジネスも生まれる中、企業等の投資意欲が高い好機を逃すことなく、企業の要望に対応できる適地の確保が必要です。
- 血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療関連機器産業への参入も進んでいます。販路を見据えた機器開発や海外を含めた新たな販路開拓が必要です。
- 県内中小企業では、若手技術者や高度なものづくり人材が不足し、企業の人材育成の負担が大きくなっています。
- また、研究開発を伴う製品化や技術力の蓄積の機会が少ないため、企業単体で設計や評価・解析・開発まで一気通貫で実現できる人材が育成されていない状況です。

日本の乗用車保有構成：電動化積極推進のシナリオ



出典：(一社)日本自動車工業会

国の半導体・デジタル産業戦略 (売上高の増加目標)



出典：半導体・デジタル戦略 (経済産業省)

### 主な取組

#### ①産学官連携の強化によるオープンイノベーション※1の推進

- ・大学や国の研究機関等と連携した研究開発成果の県内企業への展開
- ・企業の保有技術やデータを多様なニーズへ適応・深化させる技術価値の向上支援
- ・県内中小企業の知的財産取得・活用に向けた取組への支援
- ・先端技術イノベーションラボ※2や食品オープンラボ※3等を活用した研究開発の推進

#### ②産業の基盤となる産業集積の推進と企業の競争力強化

##### <自動車関連産業>

- ・次世代自動車産業（EV関連等）への参入や半導体産業との連携による経営多角化、取引機会の拡大などへの支援
- ・次世代空モビリティなど新分野への進出に向けた支援

##### <半導体産業>

- ・新生シリコンアイランド九州を担う人材の確保・育成、台湾企業等との連携による販路拡大、後工程分野等の体制強化、新規事業創出などへの支援

##### <食品関連産業>

- ・市場ニーズを踏まえた商品開発、海外展開やテストマーケティングなどへの支援
- ・農業生産者と食品加工業者が一体となった商品づくりなど、農商工連携の促進

##### <コンビナート企業>

- ・国際競争力強化に向けたコンビナート企業間的高度連携や県内企業との連携深化

##### <医療・福祉関連機器産業>

- ・大学や医療機関、介護事業所、企業が一体となったIoT・AI等を含めた製品開発や国内外の販路開拓支援

##### <企業誘致の推進>

- ・国内投資が活況な自動車関連（EV関連等）、半導体、蓄電池関連企業等の誘致
- ・産業適地の掘り起こし、地域別の誘致方針の策定

#### ③ものづくり産業を支える物流確保や高度な専門技術人材の育成

- ・ものづくり産業の輸送を支える県内物流事業者の参入促進
- ・自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の変革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援
- ・先端技術等に関する講義や高度な評価・解析機器等の活用など、実践的な人材育成プログラムを通じた高い専門性を有する企業技術者の育成支援

### 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	14,314 (R5)	14,600 (R6)	14,892 (R7)	15,190 (R8)	15,494 (R9)	17,106 (R14)

※1 自社内だけでなく、業種を問わず外部の企業や大学、自治体等と連携することで、社内にはない考え方・知見を取り入れること。

※2 大分県産業科学技術センターに設置されたドローン産業の成長促進や電磁応用産業の育成をするための研究施設

※3 大分県産業科学技術センターに設置された商品の試作加工、品質評価等のために利用できる研究施設

(3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

10年後の目指す姿

- ◆地域住民が、商店街等で買物だけでなく多様な生活関連サービスを受けることができ、持続可能なコミュニティを形成している。
- ◆飲食業や宿泊業などのサービス産業の事業者が、人手不足に悩まされることなく、効果的な情報発信等により域外需要を取り込んでいる。
- ◆事業者が、国内都市圏や海外に新たな販路を開拓し、経営基盤を強化することで、持続的に発展している。

現状と課題

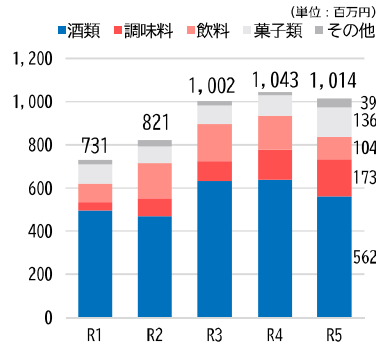
- 商圏内の人口減少に加え、消費者ニーズの多様化やデジタル化の進展などにより、地域の商店街等の機能の維持が困難となっています。
- 地域商業を維持・活性化するためには、個店の魅力向上に加えて、変化する消費者ニーズに応える新たなコミュニティづくりに地域全体で取り組むことが重要です。
- サービス産業は、県内の事業所数の約8割を占める重要な産業ですが、その生産性は製造業など他産業と比較して低くなっています。また、飲食業や宿泊業など多くの業種で人手不足が経営課題となっています。
- 経営基盤の強化には、国内外での県産品の販路開拓が重要です。急速に成長・拡大するEC市場に参入する企業も増加する中、競合他社との競争も激化しています。
- 国内市場の縮小が進む一方、東南アジアなど新興国を中心とした消費市場が拡大し、質の高い日本の加工品の需要が高まっています。しかし、海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、多くの事業者が本格的な輸出に踏み出せていない状況です。

大分県内の業種別労働生産性

産業分類	大分県	全国順位	全国平均
全産業（公務を除く）	4.62	16	4.55
非農林漁業（公務を除く）	4.67	15	4.58
建設業	5.06	37	5.68
製造業	9.17	1	5.99
サービス業（以下は主要分類）	3.76	29	4.09
情報通信業	6.25	32	7.64
卸売業、小売業	3.82	27	4.03
宿泊業、飲食サービス業	1.55	111	1.43
飲食店	1.44	6	1.34
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.77	47	2.01
生活関連サービス業、娯楽業	2.05	33	2.22
医療、福祉	3.89	29	4.91
サービス業（他に分類されないもの）	3.20	17	3.13

出典：令和3年 経済センサス・活動調査結果（総務省・経済産業省）

県内の加工品の輸出額



出典：大分県調べ

主な取組

①商業・サービス業の振興

- ・民間アイデアを活用した商店街等のコミュニティ機能強化
- ・地域商業活性化につながる商業・まちづくり人材の育成
- ・デジタル等を活用した効果的な情報発信による個店の魅力向上
- ・自動掃除機や自動配膳ロボットの導入等による人手不足に対応する省力化など、DXの支援



人手不足に対応する省力化の事例

②県産品の販路開拓・拡大と県産品のブランド化

- ・県フラッグショップ「坐来大分※1」や「おんせん県おおいた応援店※2」における都市部での販路開拓
- ・県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ※3」を活用した販路拡大
- ・商談会や見本市の開催、バイヤーの意見等を活用した商品力強化



チャレンジ棚での県産品販売（坐来大分）

③海外展開に向けた関係機関との連携とサポートの強化

- ・ジェトロ※4や中小企業基盤整備機構※5など、関係機関相互の情報共有による輸出に取り組む事業者への切れ目ない支援
- ・国・地域別のバイヤー商談会やテストマーケティング、海外展開経費への助成など、各事業者の海外展開の段階に応じたワンストップ支援
- ・商社や貿易アドバイザー、大分県上海事務所等のネットワークを活用した営業力の強化
- ・九州他県と連携した米国等での県産酒などのプロモーションの実施



上海市での県産品展示商談会

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県民一人当たり卸売・小売業等売上高（千円/人）	2,599 (R4)	2,625 (R5)	2,654 (R6)	2,683 (R7)	2,712 (R8)	2,741 (R9)	2,888 (R14)
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	20	31	43	56	70	155

※1 東京有楽町で、県産食材を使った料理を提供し、県産品の販売なども行う本県のレストラン型フラッグショップ

※2 県外（主に首都圏、大阪、福岡）で県産品の販売や県産食材を使った料理を提供する店舗

※3 県産品を取扱う県公式のオンラインショップ

※4 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

※5 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

(1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客 (インバウンド) の推進

10年後の目指す姿

- ◆国内外の観光客が、温泉を楽しむとともに、地域の特色を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため本県を繰り返し訪れ、長期に滞在し、県内各地を周遊するなど、交流人口が拡大している。
- ◆世界中から多くの旅行者が訪れる国際的に有名な観光地となり、複数の国から海外直行便が就航している。
- ◆訪日教育旅行やビジネス、国際スポーツ大会など、多様な目的での国際的な人的交流が進んでいる。

現状と課題

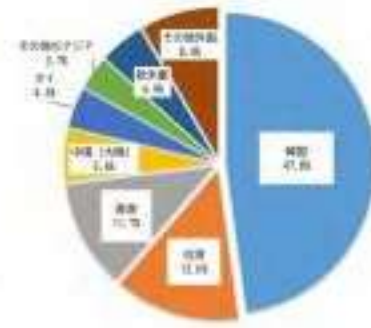
- 人口減少や高齢化により、国内観光客が長期的には減少することが予想されています。多様化する観光ニーズに対応し、リピート頻度をさらに高める必要があります。
- 県内への観光客は別府市、由布市に集中しており、県内各地へ周遊を促すことが必要です。
- 急増するインバウンドについては、本県への来訪が多いアジア地域に加え、欧米・大洋州の富裕層など新たなターゲットの取込みが重要です。
- 大分空港国際線は、台湾、中国その他アジア地域からの複数の国際線就航のほか、東アジアのハブ空港を経由した欧米・大洋州等との乗継需要の取込みが必要です。
- 2025年には日本国際博覧会（大阪・関西万博）や宇佐神宮創建1300年を記念した行事が行われるほか、2027年には国際園芸博覧会（神奈川県横浜市）など、観光の起爆剤となるイベントが多数開催され、インバウンドの地方誘客が期待されています。

県内宿泊客数の推移



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

外国人宿泊客の構成比 (R5)



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

主な取組

①戦略的な誘客プロモーションの実施

- ・首都圏、関西、福岡など圏域ごとの特性を踏まえた国内からの新規誘客とリピーターの創出
- ・県内周遊の促進に向けた別府、湯布院に次ぐ誘客拠点の創出と空港や駅から観光地までのアクセス向上を含めた商品造成
- ・国や地域ごとのニーズを踏まえた高付加価値コンテンツの充実によるインバウンドの促進
- ・国別の観光戦略パートナーやJNTO※1、大分県上海事務所等の多様なチャンネルを活用した情報発信
- ・デジタルマーケティング※2やビッグデータ※3等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションの実施



藍染め体験

②広域周遊観光の推進

- ・九州、瀬戸内等の自治体やDMO※4等と連携した広域観光周遊ルートの確立
- ・航空機や鉄道、フェリー等の交通事業者との連携による誘客の促進



九州横断3県 長崎・熊本・大分観光プロモーション

③様々な旅行形態の誘致

- ・国際的な学会、企業の報奨・研修旅行などMICE※5の誘致
- ・海外の自治体や学校、旅行会社等と連携した訪日教育旅行の誘致
- ・新規国際航空路線やクルーズ船等の誘致
- ・ツール・ド・九州などの国際的スポーツ大会やプロスポーツチームなどの合宿誘致を通じた誘客の促進



台湾からの訪日教育旅行

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県内宿泊客数(千人)	7,624	8,370	8,359	8,437	8,515	8,593	8,978
うち外国人宿泊客数(千人)	1,307	1,317	1,328	1,406	1,484	1,562	1,947

※1 Japan National Tourism Organization (日本政府観光局) の略。国際観光の振興を図ることを目的とする国の組織  
 ※2 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法  
 ※3 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称  
 ※4 Destination Management Organization (観光地域づくり法人) の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織  
 ※5 企業などの会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event, Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

(2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

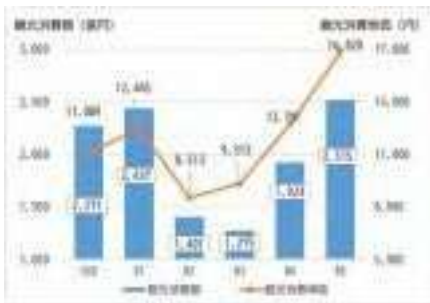
10年後の目指す姿

- ◆地域の文化・環境保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い観光地域づくりが進んでいる。
- ◆県民一人ひとりにおもてなしの心が根付き、年齢や性別、障がいの有無、言語の違いにかかわらず、誰もが快適な旅行を楽しめる環境が観光客を魅了している。
- ◆観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になり、事業者が人手不足に悩まされることなく持続的に成長できている。

現状と課題

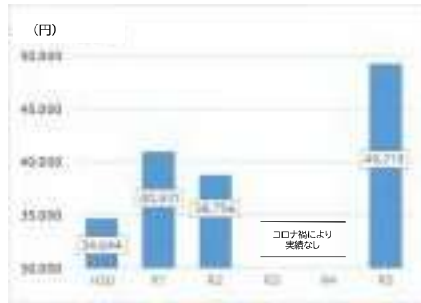
- コロナ禍を経た旅行需要の変化により、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっています。特に、アクティビティを通じてその地域ならではの自然や文化が体験できるアドベンチャーツーリズム※1が注目を集めています。
- 観光客の増加による交通渋滞やゴミ、トイレのマナー違反など、オーバーツーリズムへの対応が課題となっています。
- 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の策定や「LGBT理解増進法」の成立など、多様性を認め合い、共生する社会の実現が求められています。誰もが快適に旅行を楽しめる環境をつくっていくことが重要です。
- 宿泊業は、大半が中小企業で、労働生産性が全産業平均の約4割と低いことに加え、社会情勢の影響を受けやすく、人材不足も深刻化しています。
- ツーリズムおおいた※2の態勢の充実・強化を図り、唯一の県域版DMO※3として県内の観光諸事業を牽引していく必要があります。

県内での観光消費額と観光消費額単価の推移



出典：観光庁共通基準による観光入込客統計

県内での訪日外国人の観光消費額単価の推移



出典：観光庁共通基準による観光入込客統計

※1 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。  
 ※2 大分県の観光振興及び地域活性化を図ることを目的とした公益社団法人  
 ※3 Destination Management Organization (観光地域づくり法人) の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織



主な取組

①おんせん県ならではの地域資源を活かした滞在型観光の推進

- ・ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、くじゅう連山などの雄大な自然を活用したアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムの推進
- ・宇佐神宮や六郷満山などの歴史資源や文化を活用したカルチャーツーリズム※4の推進
- ・日本一の温泉資源を活かした湯治・ウェルネスツーリズムの推進
- ・豊かな食材や質の高い地酒、焼酎、ワインなどを活用したガストロノミーツーリズム※5の推進
- ・農山漁村の豊かな自然、文化、暮らしを体験するグリーンツーリズムの推進



番匠川サイクリング

②誰もが快適に観光できる環境整備

- ・こどもはもとより、高齢者、障がい者など、誰もが安心して旅行を楽しめるユニバーサルツーリズム推進に向けた普及啓発と取組の強化
- ・多言語化、キャッシュレス化、通信環境の充実
- ・ライドシェアや次世代モビリティ等の導入
- ・観光地へのアクセス道路の整備、魅力ある景観の保全・形成
- ・市町村等と連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制
- ・大規模災害時における観光客への的確な情報提供



自動精算システム

③観光産業の経営力強化と人材の確保・育成

- ・自動精算システム導入やデータ分析などDXの支援
- ・労働環境整備や処遇改善の促進、働く魅力の情報発信
- ・新規卒者向けの就職説明会など、高等学校や大学等と連携した人材確保
- ・UIターン希望者、女性、シニア、外国人などの人材と宿泊事業者とのマッチング支援
- ・大分らしいガイド人材や次世代の観光地域づくりを担う人材の育成、ネットワークづくり

④観光地域づくりを支えるDMOや観光協会等の機能強化と活性化

- ・ツーリズムおおいたのマーケティング機能や企画立案機能の強化
- ・ツーリズムおおいたによる地域観光協会やDMO、観光案内所等の機能強化支援及び観光関係者間の連携強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
観光消費額(億円)	2,515	2,693	2,631	2,653	2,676	2,700	2,835

※4 歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態  
 ※5 その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的とした観光形態。ガストロノミーとは、食事と文化の関係を考察すること。

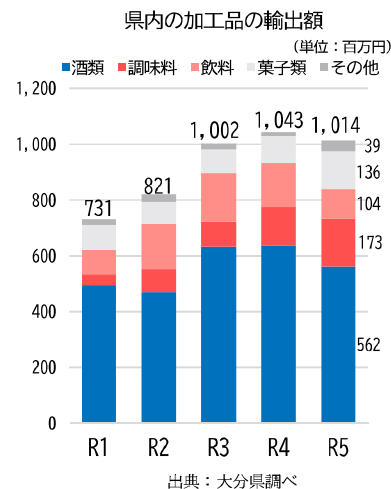
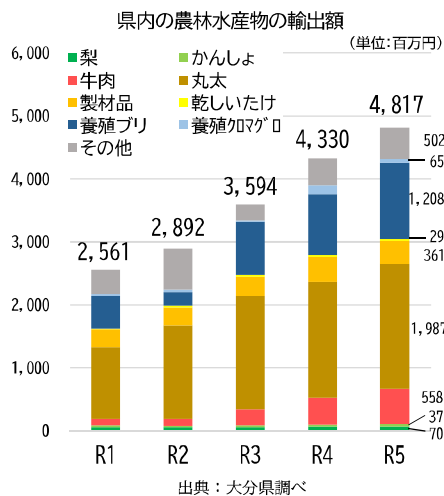
# (1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進

## 10年後の目指す姿

- ◆ 県内企業等が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、海外の成長を取り込んでいる。
- ◆ 輸出に挑戦する県内事業者の裾野が広がり、農林水産物や加工品など県産品の輸出が拡大している。

## 現状と課題

- 人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方で、成長著しいアジアをはじめとする海外市場では、質の高い日本の加工品等への需要が高まるなど、企業の稼ぐ力を向上させるチャンスが拡大しています。
- ものづくり産業では、半導体や医療機器産業をはじめとする企業の商談や交流を通じて、海外とのマッチング等を実施してきました。関係を構築した企業間の交流や支援機関との連携を一層強化し、幅広い分野で県内企業と海外企業との取引を拡大する必要があります。
- 農林水産物では、海外ニーズに対応した生産・加工体制の構築等により、輸出実績は順調に増加しています。今後は、輸出拡大が見込まれる養殖ブリや牛肉などの品目の販路拡大等を強化することが重要です。
- 県産加工品の輸出額は、増加傾向にありますが、海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い状況です。



## 主な取組

### ①企業の海外展開支援

- ・ 国・地域別のバイヤー商談会やテストマーケティング、海外展開経費への助成など、企業の海外展開の段階に応じたワンストップ支援
- ・ 商社や貿易アドバイザー、大分県上海事務所等のネットワークを活用した営業力の強化
- ・ 海外政府機関等との協力関係の強化
- ・ 留学生やその卒業生・海外県人会等と連携した海外ネットワークの拡大
- ・ 外資系企業の誘致促進など、グローバルな産業拠点づくりを通じた地場企業の活性化



上海市での県産品展示商談会

### ②県産品の輸出促進

- ・ ジェトロ※1や中小企業基盤整備機構※2など、関係機関相互の情報共有による輸出に取り組む事業者への切れ目ない支援
- ・ 輸出先国ニーズに対応した貯蔵・加工施設、検疫基準等の規制に対応した生産・出荷体制の整備への支援
- ・ 新たに輸出に取り組む品目への拡大に向けた農林水産物のニーズ調査、テスト輸送等の実施
- ・ 現地の消費者目線による食べ方提案等を通じたPR、現地インフルエンサーを活用した現地語による情報発信の強化
- ・ 新たな輸出ルートの開拓への支援
- ・ 県産品輸出拡大に向けた一体的なプロモーションの実施



ボストン市での農産品PR

## 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	20	31	43	56	70	155
農林水産物の輸出額(億円)	48	57	57	59	61	63	80
加工品の輸出額(億円)	10.1	11.4	11.9	12.4	12.9	13.4	16.5

※1 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

※2 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

(1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

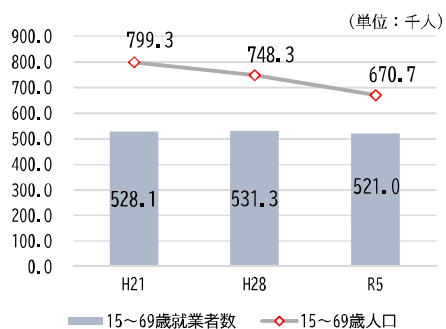
10年後の目指す姿

- ◆年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、あらゆる産業で多様な人材がいきいきと活躍している。
- ◆多様で柔軟な働き方ができ、雇用の質や労働生産性が向上することで、あらゆる産業の企業が県内外の人材から就業先として選ばれている。
- ◆産業振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの仕事に従事している。

現状と課題

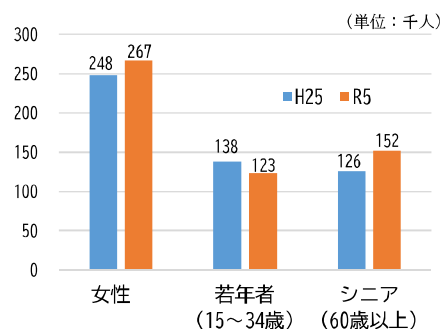
- 人口減少・少子高齢化に伴い、多くの産業で人材不足が深刻化しています。本県の産業が持続的に発展していくためには、その基盤となる人材の確保・育成が極めて重要です。
- 生産年齢人口が減少する中で、女性、外国人、高齢者、障がい者など、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる環境づくりが求められています。
- 県内の若者の就業者数も減少しています。若者の県内就職・定着を図るとともに、UIJターンの推進により県外から若者を呼び込んでいくことが重要です。
- 人材の確保・育成を目的とする育成就労制度<sup>※1</sup>が令和9年までに開始される予定です。制度に沿った円滑・適正な受入れを進め、外国人から選ばれる県になるための取組が必要です。
- 就業意識等の変化により労働市場の流動性が高まっています。働きやすい職場環境の整備や採用力の強化等により、求職者に選ばれる企業を増やしていく必要があります。
- 産業を支える人材の育成も不可欠です。産業構造の変化への対応や労働生産性の向上を図るため、能力開発支援等を進めていくことが必要です。

大分県の15～69歳人口・就業者数

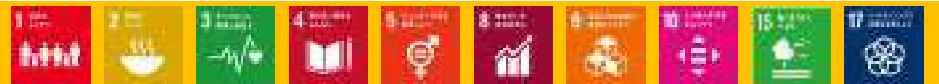


出典：労働力調査（総務省）  
就業構造基本調査（総務省）

大分県の分類別就業者数



出典：労働力調査（総務省）  
就業構造基本調査（総務省）



主な取組

①多様な人材が活躍できる環境づくり

<女性・高齢者・障がい者>

- ・女性のライフイベントとキャリア形成の両立支援
- ・高齢者が働きやすく培った知見を活かせる雇用環境の整備
- ・障がい者の就労・定着に向けたスキルアップ支援、障がい者雇用に対する企業の理解促進

<外国人材>

- ・おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）<sup>※2</sup>を拠点とした留学生の県内就職・起業支援の充実
- ・市町村や関係機関と連携した適正かつ円滑な受入れやキャリアアップへの支援
- ・外国人材が安心して働くことができる環境等の整備、外国人材に向けた情報発信

②若年者の県内就職の促進

- ・県内企業の魅力向上と採用力強化に向けた取組への支援
- ・県内高校生・大学生等に対する合同企業説明会等の開催、インターンシップの参加促進
- ・多様化する大学生の就職活動傾向を踏まえた個別相談やキャリアイベントなど、学生に寄り添った支援
- ・県内求職者及びUIJターン就職希望者へのきめ細かな相談対応
- ・拠点施設「dot.」<sup>※3</sup>を活用した福岡県での取組強化、九州各県等での取組拡充
- ・県が運営する就職情報関連サイトやSNS等での情報発信強化



「dot.」での若年者の県内就職支援



大分で働く魅力を発信するWebマガジン  
（オオイトカテテ!）

③働き方改革の推進

- ・労働関係法令の周知徹底と労働相談体制の充実
- ・働き方改革に関する各種認証制度やセミナーの開催等による企業への意識啓発の推進
- ・男性育休の取得促進に向けた職場環境整備への支援
- ・テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進や省力化につながるDXの支援

※2 県が設置主体の留学生支援施設（別府市京町）。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施

※3 本県へのUIJターン支援等を目的に、大分県が福岡市に設置した交流拠点施設。本県への就職・移住を支援するイベントを毎月開催

※1 外国人労働者のスキル向上とキャリア形成を支援し、日本での長期的な就労を促進することを目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる。令和9年までに制度開始される予定



(1) 多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

主な取組

④産業を支える人づくり

- ・公共職業訓練を通じた産業人材の育成と訓練生の就職支援
- ・リスキリングなど、生涯を通じた能力向上や学び直しの支援
- ・現役エンジニアによるセミナーや実技指導など、産学官連携による技術・技能の向上支援
- ・次代を担う産業人材の確保に向けた県立高校専門学科における学びの充実



公共職業訓練  
(金属を加工した型枠製作)

<保育>

- ・処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保
- ・再就職準備金貸付等による潜在的有資格者の参入促進
- ・幼児教育・保育現場でのICT活用や保育補助者等の配置促進など、働き方改革の推進
- ・県幼児教育センター※1による幼児教育・保育人材の育成



県内で活躍する保育士

<医療>

- ・大分大学医学部地域卒業医師や自治医科大学卒業医師の医師不足地域への派遣及び県内定着の推進
- ・産婦人科医・小児科医など、地域で不足している診療科の医師確保
- ・プラチナナース※2や潜在看護師の再就業促進
- ・医師から他職種へのタスクシフトの支援、就労環境等の改善や人材育成に意欲的に取り組む医療機関を認証する「大分ホスピレート」などによる医療機関の働き方改革の推進

<介護>

- ・処遇改善や修学資金の貸付等による幅広い人材の確保
- ・再就職準備金貸付等による潜在的有資格者の参入促進
- ・働きやすくやりがいのある介護事業者の認証による介護の仕事の魅力発信
- ・ノーリフティングケア※3の普及促進、介護ロボットの導入、ICTを活用した業務効率化等による介護DX※4の推進

<農林水産業>

- ・認定農業者、参入企業、集落営農法人など、産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援
- ・伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進や資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- ・大規模化・協業化やスマート技術の導入、外国人材等の受入体制整備など経営拡大に取り組む養殖業者の育成
- ・就農学校、林業アカデミー、漁業学校など新規就業に向けた研修制度の拡充



ベリー生産者や研修生を  
対象とした栽培技術向上研修

※1 平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。  
 ※2 熟練した看護技術や豊富な知識・経験を有している定年退職前後の看護職  
 ※3 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア  
 ※4 DXはデジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ロボットやICT等のデジタル技術を活用して介護現場を革新すること。

主な取組

<製造業>

- ・自動車、半導体、デジタル分野などの産業構造の変革や工業製品等の高品質化・高付加価値化などに対応した技術開発等ができる企業技術者の育成支援

<宿泊業>

- ・労働環境整備や処遇改善の促進、働く魅力の情報発信
- ・新規卒者向け就職説明会など、高等学校や大学等との連携
- ・海外大学と連携したインターンシップ学生の受入促進
- ・UIターン希望者、女性、シニア、外国人などの人材と宿泊事業者とのマッチング支援

<建設産業>

- ・産学官で構成する「おおいた建設人材共育ネットワーク」による担い手確保に向けた取組の推進
- ・施工時期の平準化や週休2日の普及拡大、工事書類作成の分業化等による就労環境改善
- ・ICT施工、ドローンやAIを活用した点検業務等による効率化の推進



学生を対象とした現場見学ツアー

<運輸業>

- ・若年者や女性に魅力的な職場づくりへの支援
- ・自動車運送事業者が取り組む運転手の確保対策や労働環境改善への支援
- ・大型免許などの運転免許取得に対する支援

<情報通信業>

- ・ITスキルの資格取得から就職・移住まで一貫した支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
15～69歳の就業者数(人)	521,000	514,600	508,100	501,700	495,300	488,900	464,900
女性の就業者数(人)	266,800	264,300	261,700	259,200	256,600	254,100	244,200
高齢者の就業者数(人)	151,700	151,800	151,900	152,000	152,100	152,200	157,200
雇用障がい者の実人数(人)	3,007	3,037	3,067	3,097	3,127	3,158	3,316
外国人労働者数(人)	9,982	11,300	12,800	14,200	15,700	17,200	23,800
若年者の就業者数(人)	122,700	121,200	119,600	118,100	116,600	115,100	109,300
年次有給休暇取得率(%)	68.5	70.0	70.0	70.5	71.0	71.5	74
男性の育児休業取得率(%)	27.9	39	50	57	64	71	85

## (4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進



### 10年後の目指す姿

- ◆県内各地域に多様で魅力的な企業が立地し、県民が自らの希望やキャリアにあった企業でやりがいを持って働くことができる。
- ◆企業が求める立地環境が整っており、本県への進出を希望する企業が、立地に向けて速やかに準備できている。
- ◆進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果が最大限発揮され、それぞれが将来に向けて持続的に成長できている。

### 現状と課題

- 本県では、これまで積極的に進めてきた企業誘致により、自動車や半導体関連産業など、様々な業種がバランスよく立地した産業集積が進んできました。
- また、市町村と連携して、廃校や空きオフィス等をサテライトオフィス※1として整備してきた結果、IT関連企業などオフィス系企業も進出しています。
- 社会情勢が大きく変化中、DXやGXに伴う産業構造の転換やサプライチェーン※2の国内回帰等により、国内投資が活発化しています。これを好機と捉え、県内で新たに紹介できる用地をリストアップしていますが、産業適地が不足している状況です。
- 企業の進出には、物流を支える交通ネットワークの構築が欠かせません。中九州横断道路等のインフラ整備を加速させつつ、機を逸することなく誘致を一層進める必要があります。
- 進出企業と地場企業がともに成長し、さらなる産業集積を呼ぶ好循環を創出することも重要です。県内外の大企業や大学、研究機関等と連携した技術力強化や企業の新たな分野への参入支援が求められています。

業種別誘致件数 (H27～R5)

業種	件数
輸送用機械 [車]	119
情報通信 [IT]	60
電機・電子 [半導体]	40
食料品・飲料	35
サービス [コールセンター]	30
その他	149
合計	433

出典：大分県調べ

製造業の中長期的な供給能力の見通し  
(国内生産拠点)



2023年度設備投資計画調査  
出典：日本政策投資銀行 (DBJ)

### 主な取組

#### ①時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進

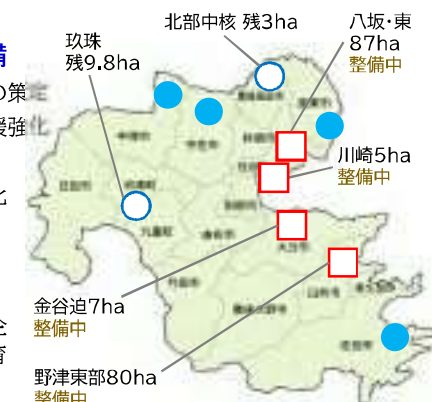
- ・DXやGXの加速に伴い国内投資が活況な自動車関連(EV関連等)、半導体、蓄電池関連企業等の誘致
- ・新生シリコンアイランド九州※3など、九州のものづくりを支える物流関連企業の誘致
- ・今後成長が見込まれる航空宇宙関連企業等の誘致
- ・若者に魅力のあるIT関連などオフィス系企業の誘致
- ・良質な雇用となる研究開発部門など、本社機能の移転等の促進
- ・社会情勢や雇用形態の変化等に適切に対応した補助金など、立地企業に対する優遇制度の拡充



中津市に立地した半導体企業

#### ②企業ニーズに対応した立地基盤の整備

- ・産業適地の掘り起こし、地域別の誘致方針の策定
- ・市町村等が行う新たな産業団地整備への支援強化
- ・電力、工業用水の安定供給体制の強化
- ・道路や港湾など物流ネットワークの機能強化(中九州横断道路等)



○は空きあり、□は今後造成、  
●は市所有地

工業団地の状況(令和6年5月時点)  
出展：大分県調べ

#### ③産業集積の好循環の創出

- ・産業集積が進んでいる自動車や半導体関連企業等が取り組む技術力向上や人材の確保・育成、設備投資等への支援
- ・医療機器産業や農業、先端技術分野など、企業の他業種への参入支援

### 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
企業誘致件数(件)	60	50	50	50	50	50	50
中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	14,314 (R5)	14,600 (R6)	14,892 (R7)	15,190 (R8)	15,494 (R9)	17,106 (R14)

※1 企業本社から離れた場所において開発等を行うために設置されたオフィス  
※2 原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまですべての工程をひとつの連続したシステムとして捉えるもの。

※3 半導体関連産業のさらなる集積・基盤強化を図り、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す構想のこと。

## (2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進



### 10年後の目指す姿

- ◆環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が、水素の利活用やカーボンリサイクル※1等に果敢に挑戦している。
- ◆GX※2の取組が企業の持続的な成長につながり、「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ◆県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

### 現状と課題

- 県内には鉄鋼や石油化学、石灰、セメントなどの基礎素材型産業が立地し、日本経済を支える一方で、CO<sub>2</sub>排出量は全国13位（県民一人当たりの排出量は全国1位）となっており、排出抑制が喫緊の課題です。
- 大分コンビナートには、九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所など多様な企業が立地し、製造品出荷額は県全体の約4割を占めていることから、その脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展の最重要課題の一つです。
- このため、産学官連携の「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議において、2050年を見据えた変革の姿を関係者共有の推進構想として取りまとめました。その実現に向けた取組を着実に進めるとともに、GXに果敢に挑戦する県内事業者を後押しするなど、県下一丸となって取組を加速させる必要があります。
- 水素エネルギーの導入拡大に向けては、需要と供給をバランスよく創出することが重要です。そのためには、多額の投資を必要とする設備投資等に対する支援が不可欠です。
- 本県では太陽光、地熱、バイオマス、小水力、風力など、多種多様な再生可能エネルギーが導入されています。県内における導入の選択肢を広げるため、新たな技術開発やエネルギー関連企業の成長に向けた県内外への販路開拓支援が求められています。



大分コンビナートの航空写真



水素ステーションと燃料電池自動車

### 主な取組

#### ①GXの挑戦による「経済と環境の好循環」の創出

##### <グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現>

- ・水素やCO<sub>2</sub>などの受入・利活用等を可能とする技術の導入支援や共用インフラなどの整備に向けた投資促進
- ・CO<sub>2</sub>の農業利用など、コンビナート周辺地域等と連携したカーボンリサイクルの取組支援
- ・先端技術等を活用した水素保安※3、プラント保安※4の強化等への支援
- ・水素等の大規模活用と安全対策等に対する県民理解の醸成



「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議

##### <GXに挑戦する事業者への支援>

- ・GX関連セミナーの開催などによる企業の意識醸成
- ・GXに必要な投資を行う事業者への支援
- ・GXを先導する人材確保・育成等を行う事業者への支援



地熱発電電力を活用した水素製造実証事業

#### ②大分県版水素サプライチェーンの構築

- ・水素ステーションの整備や燃料電池車両の導入支援など、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進
- ・地熱など再生可能エネルギー等由来の低炭素水素※5製造設備の整備に向けた取組への支援
- ・カーボンニュートラルレポート※6形成に向けた取組の推進



九州電力(株)八丁原発電所

#### ③エネルギー関連産業の成長促進

- ・地熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進
- ・エネルギー関連企業による研究開発や販路開拓への支援

### 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
企業連携等によるGXプロジェクト創出件数(件・累計)	—	4	8	12	16	20	40
県内の水素ステーション数(基・累計)	1	1	1	2	2	3	5

※3 水素を安全に利用するために行う定期点検や保安業務  
 ※4 コンビナート等における監視・制御、設備点検など。近年、AIやドローンなどを活用した作業の自動化・効率化が進んでいる。  
 ※5 再生可能エネルギー等から製造された水素で、製造過程で排出されるCO<sub>2</sub>が少ないもの。  
 ※6 水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾

※1 CO<sub>2</sub>を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。  
 ※2 グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動

(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

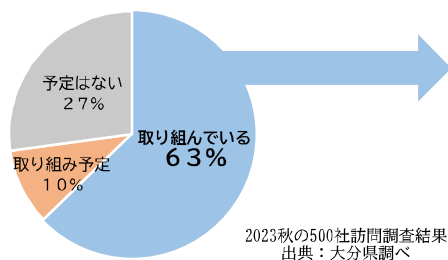
10年後の目指す姿

- ◆ 商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDX※1に取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ◆ デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ◆ 誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラ※2が整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

現状と課題

- 県内中小企業等の約6割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。
- 生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業への支援が必要です。
- DXの取組は様々な産業においても広がりを見せています。観光産業では、宿泊事業者の予約管理の効率化等が進む中、今後はデータを活用した効果的なプロモーションの推進が求められています。
- 農林水産業では、ICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業の自動化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成が必要です。
- 建設業においては、ICTを活用した施工の効率化等が加速しています。一方で、県内の建設業就労者数は、20年間で約4割減少するなど人手不足が深刻化しており、さらなる生産性向上が喫緊の課題となっています。
- 事業者がDXの取組を進めるにあたっては、その基盤となるデジタルインフラの整備が欠かせません。本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用を図るとともに、企業内の環境整備に対する支援も求められています。

県内企業のDXの取組状況



具体的な取組内容



主な取組

①DXによる生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

- ・データに基づく経営変革や業務の効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・おおいたAIテクノロジーセンター※3等によるAIを活用する事業者への伴走支援、ビジネスモデルの創出
- ・DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援
- ・企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進

データ活用による県内企業DX支援事例



②あらゆる産業におけるDXの推進

- ・デジタルマーケティング※4やビッグデータ※5等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションなど、宿泊事業者の経営力強化支援
- ・農林水産業における省力化など、生産性向上に向けたスマート技術等の開発、人材育成による現場実装の実現
- ・クラウドシステムの活用による森林資源情報等の一元管理
- ・建設分野におけるICT施工※6、ドローンやAIを活用した点検業務等の効率化の推進



農林水産分野でも普及が進むドローン（稲への農薬散布）

③デジタルインフラの効果的な運営・活用

- ・本県の情報通信を支える豊の国ハイパーネットワーク（光ファイバー網）の安定的管理・運用と更新に向けた検討
- ・会計・決済ソフトをはじめとしたクラウドサービスの活用など、企業のデジタル基盤整備に向けた支援
- ・高速大容量通信など、新たな情報通信サービス活用の検討



建設分野におけるICT建設機械による施工

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (%)	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	95
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (データの戦略的活用等※7) (%)	17.4	20.6	23.8	27.0	30.2	33.5	50

※3 県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織  
 ※4 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法  
 ※5 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称  
 ※6 建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し、生産性を向上させる手法  
 ※7 「データの戦略的活用」、「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」を指す。

※1 デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。  
 ※2 インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。

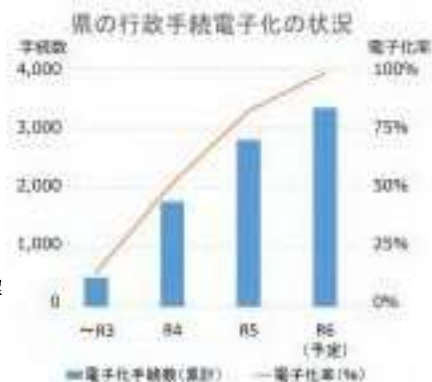
## (2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進

### 10年後の目指す姿

- ◆暮らしを支えるDXにより、防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。
- ◆行政のDXにより、県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができている。

### 現状と課題

- 加速する人口減少に伴う人手不足や多様化する県民ニーズに対応するため、様々なシーンにおいて、DXを活用した利便性や満足度の向上が求められています。
- 南海トラフ地震などの大規模災害等に備えた、AI、ドローン等の先端技術を活用した防災対策や被災者支援など、県民の命を守る取組の高度化が必要です。
- 医療・介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、医療・介護人材の確保が喫緊の課題となっています。県民がどの地域でも安心してサービスを受けられる体制整備が求められています。
- バス・タクシー等の公共交通は、地域の暮らしを支える大切な移動手段ですが、利用者の減少や運転手不足により、乗合バスの不採算路線の廃止等が相次いでいます。その打開策の一つとして、先端技術の活用等による新たな移動手段の確保が注目されています。
- 未来を担うこどもの学びを保障するためには、児童生徒の個々の状況に応じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要です。
- 電子申請やキャッシュレス対応など、行政手続きの電子化は着実に進んでいますが、今後は、住民に身近な市町村も含めた取組の加速が必要です。また、AI等を活用した行政の効率化・高度化や職員のスキルアップを図る必要があります。
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマートフォン等のデジタルツールの利用を促進するなど、デジタルデバインド※1の解消が不可欠です。



出展：行政手続の電子化に関する工程表（大分県）

※1 インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる情報格差



### 主な取組

#### ①暮らしを支えるDXの推進

- ・AI等を活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ドローンによる救援物資の配送など被災者支援の充実
- ・ノーリフティングケア※2の普及促進、介護ロボット等の導入、ICTを活用した業務の効率化など、介護従事者の負担軽減や雇用環境の改善
- ・オンライン診療の推進等による診断・治療の利便性向上
- ・公共交通サービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー※3等）
- ・九州全県で取り組む九州MaaS※4の推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・遠隔教育※5などの活用による生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援の充実
- ・データ連携基盤※6やオープンデータ※7の活用等による県民生活のデジタル化推進
- ・AI等の活用による県民が必要とする支援策等の効果的・迅速な周知・広報



介護ロボットによる移乗支援

#### ②行政DXの推進

- ・AIや情報システム間連携※8、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- ・県民に身近な行政サービスを提供する市町村のDX推進への支援
- ・DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化
- ・情報セキュリティ対策の強化



高齢者向けスマホ教室

#### ③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバインド解消

- ・市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進

### 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県民の暮らしを便利にするDXプロジェクト創出件数(件・累計)	17	26	34	42	50	58	100
県の行政手続の電子申請率(%)	54.3	55.5	57.3	58.6	60.2	61.6	65.3

※2 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア  
 ※3 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIの活用により、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。  
 ※4 複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、予約・運賃の支払いを一括で行えるサービス  
 ※5 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態  
 ※6 「データ」と「サービス」を接続する仕組みであり、あらゆる分野でのデータ利活用を容易にするもの。県民生活の利便性向上に向けたサービス創出等に活用される。  
 ※7 公共データを営利・非営利を問わず、誰もが自由に再利用（加工、編集等）できる形で公開されたデータ  
 ※8 異なるシステム間でデータを相互に共有・処理・分析できるようにすること。

### (3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

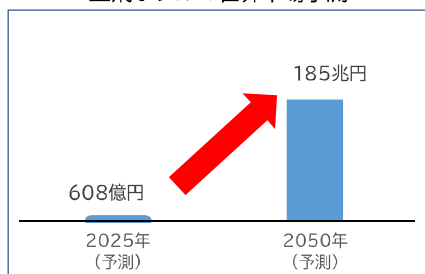
#### 10年後の目指す姿

- ◆先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ◆県内事業者がAIや次世代空モビリティ※1など成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移動手手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ◆宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

#### 現状と課題

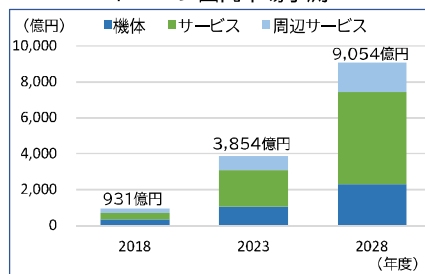
- 想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など、様々な課題を引き起こしています。
- 先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。
- 空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野です。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していくことが必要です。
- また、県内各地で実装に向けた取組が進むドローン市場は、2028年度には現在の2.3倍の9,054億円になると見込まれています。有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が解禁されたことから、さらなる利活用の促進が求められています。
- 成長が著しい宇宙関連産業は、2040年には160兆円まで拡大すると予測されています。引き続き、宇宙港実現に向けた法整備等について、関係者と連携して国等へ働きかけるとともに、宇宙関連ビジネスの創出・拡大に取り組む必要があります。

空飛ぶクルマ世界市場予測



出典：矢野経済研究所調査（2023年）を基に作成

ドローン国内市場予測



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2024を基に作成

#### 主な取組

##### ①地域の産業や未来を支える先端技術の導入・活用

- ・先端技術の最新動向やビジネス展開など、専門家と連携した戦略的リサーチによる県内への導入促進
- ・AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- ・ドローン利用者とサービス等提供者をつなぐマッチングサイトの活用促進等によるビジネス機会の創出、社会実装の加速
- ・ドローンアナライザ※2の活用促進等による国内ドローン産業の拠点化、関連企業の誘致促進
- ・Ds-Labo※3を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・県内企業と県外企業・研究機関とのネットワーク構築やマッチング強化



空飛ぶクルマの機体開発等に向けた覚書締結



ドローンによる全国初の発災直後の救援物資配送（令和5年7月）

##### ②先端技術を活用できる人材の育成

- ・最新動向や県内企業の研究開発成果、活用事例の紹介など、きめ細かなセミナーの開催、リスクリング支援
- ・県内企業等が気軽に相談できる機会の提供や窓口の設置
- ・O-Labo※4をはじめとした小・中学生向け科学体験活動等の充実

##### ③宇宙港を核とした経済循環の創出

- ・県内企業による宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証実験等への支援
- ・宇宙関連ビジネスの取引拡大に向けた商談会出展等への支援
- ・次世代人材育成に向けた宇宙教室やワークショップ等の開催
- ・宇宙港実現に向けた各種環境整備



模擬人工衛星の製作体験教室

#### 目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数(社・累計)	—	5	10	15	20	25	50

※2 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。

※3 先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設

※4 こどもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手手段